

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 106 札幌市南区	(3)所轄庁区分 01100	(4)法人番号 7430005000607	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人前田記念福祉会					
(8)主たる事務所の住所 北海道	(9)主たる事務所の電話番号 011-571-7711		(10)主たる事務所のFAX番号 011-571-7566	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所 北海道	(13)法人のホームページ http://www.maedakinen.org		(14)法人のEメール maeda-k@chive.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和58年9月14日	(16)法人の設立登記年月日 昭和58年10月26日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 9名~11名	(2)評議員の現員 10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 211,603		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
佐藤一彦	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
西村 稔	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			2
新野勝昭	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
土居博昭	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
渋谷正子	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
椎谷佳子	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
名久井利恵子	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
小平正治	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
林田英隆	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3
佐藤 仁	H31.4.1 ~ R3.6月開催の定時評議員会の終結の日			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 7名~9名	(2)理事の現員 9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 178,192	2 特例無								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
大長 記興	1 理事長 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会	令和1年6月28日	2 非常勤	令和1年6月28日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無					3
柴田 薫心	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無					3
橋本 昭夫	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	4 その他	2 無					2
小村 裕	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無					3
角尾 大和	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	4 その他	2 無					3
服部眞貴子	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無					3
荘司 修	2 業務執行理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		1 常勤	令和1年6月28日	3 施設の管理者	2 無					3
小西 政秀	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無					2
明石 誠	3 その他理事 R1.6.28 ~ R3.6月開催の定時評議員会		2 非常勤	令和1年6月28日	4 その他	2 無					3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 178,192	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
白井 哲	R1.6.28 ~ H31.6月開催の定時評議員会	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和1年6月28日
川村利満	R1.6.28 ~ H31.6月開催の定時評議員会	5 財務管理に意見を有する者(税理士)	令和1年6月28日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
無し		2 無	無し	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 71
②常勤兼務者の実数 常勤換算数 1.0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0
③非常勤者の実数 常勤換算数 0.0	③非常勤者の実数 常勤換算数 31

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月28日	10	0	2	0	(1)理事の選任について (2)平成30年度決算報告について (3)平成30年度事業実績報告について (4)定款変更について (5)平成30年度職務執行状況報告 (6)平成30年度第4四半期・決算監事監査報告
令和2年1月17日	9	0	2	0	(1)収益事業について (2)定款変更について (3)令和元年度補正予算案について (4)令和元年度職務執行状況報告 (5)令和元年度上半期監事監査報告 (6)訴訟について
令和2年3月31日	10	0	2	0	(1)令和元年度補正予算案について (2)令和2年度予算案について (3)令和2年度経営方針及び事業計画案について (4)就業規則及び給与規程の改定について (5)事業及び予算執行状況について (6)令和元年度第3四半期監事監査報告について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月29日	8	2	(1)役員推薦について (2)平成30年度決算報告について (3)平成30年度事業実績報告について (4)定款変更について (5)平成30年度職務執行状況報告 (6)平成30年度第4四半期・決算監事監査報告
令和1年11月29日	8	2	(1)収益事業について (2)定款変更について (3)令和元年度補正予算案について (4)令和元年度職務執行状況報告 (5)令和元年度上半期監事監査報告 (6)評議員会の開催について (7)訴訟について
令和2年3月31日	9	2	(1)令和元年度補正予算案について (2)令和2年度予算案について (3)令和2年度経営方針及び事業計画案について (4)就業規則及び給与規程の改定について (5)事業及び予算執行状況について(6)評議員会の招集について (7)令和元年度第3四半期監事監査報告について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	白井 哲 川村利満
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し 特に無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)					(イ) 借入金額(円)	(ロ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分			社会福祉法人前田記念福祉会					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
002	ドリームハウス拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホームドリームハウス					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	ドリームハウス拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			ドリームハウス短期入所生活介護					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	ドリームハウス拠点	02120301	老人デイサービス事業(認知症対応型)			ドリームハウスデイサービスセンター					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	ドリームハウス拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			ドリームハウスホームヘルプセンター					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	ドリームハウス拠点	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)			ドリームハウス指定居宅支援事業所					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	ドリームハウス拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業			ドリームハウス居宅介護支援事業所					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
003	シルバーハウス	01030301	経費老人ホーム			経費老人ホームA型シルバーハウス					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

拠点	ア建設費								
	イ大規模修繕								
003 シルバーハウス 拠点	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			シルバーハウスデイサービスセンター				
	北海道	札幌市南区	北ノ沢1819番9		3 自己所有	3 自己所有	昭和三十九年七月一日	24	3,286
	ア建設費								
	イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	
004	介護予防センター	03260401	介護予防支援事業			札幌市南区介護予防センターもいワ				
	北海道	札幌市南区	北ノ沢1819番9		3 自己所有	3 自己所有	平成十八年四月一日	0	0	
	ア建設費									
	イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	
005	前田記念収益事業	05340101	収益事業			前田記念収益事業				
	北海道	札幌市南区	北ノ沢1819番9		3 自己所有	3 自己所有	令和1年11月1日	0	0	
	ア建設費									
	イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	札幌市介護予防センター運営事業	札幌市南区のうち、藻岩(南沢含む)
	介護予防普及啓発業務の実施。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	474,741,559
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	305,508,898
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の変審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	